

【国土交通省】

人口減少・高齢化が進む中、特に地方都市においては、地域の活力を維持するとともに医療・福祉・商業等の生活機能を確保し誰もが安心して暮らせるように、
地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりを進めることが重要

2014年：都市再生特別措置法改正（立地適正化計画がスタート）

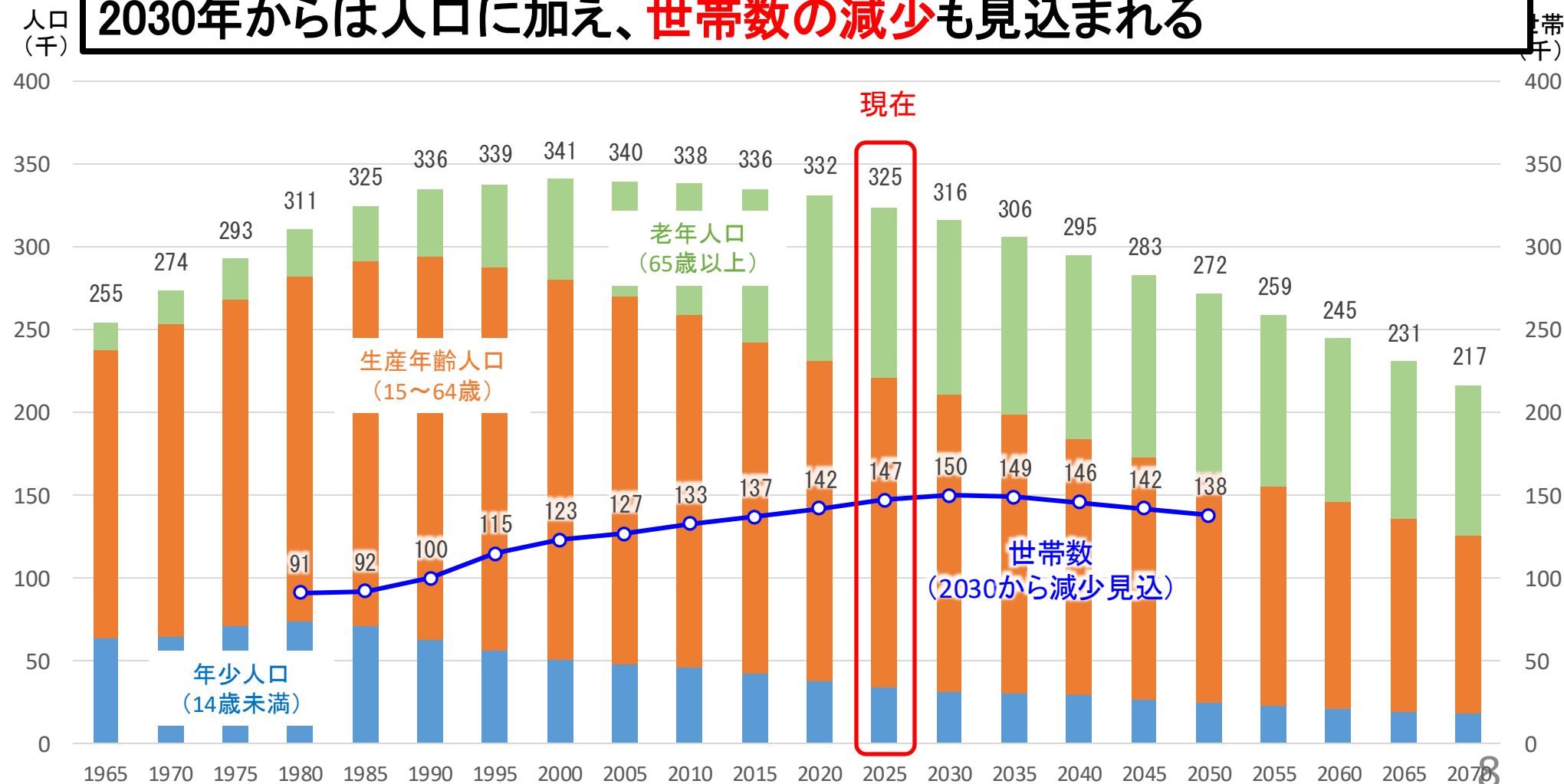
2014年：地域公共交通活性化再生法改正

（コンパクト・プラス・ネットワーク推進）

前橋市の今後の人口・世帯数の見込み

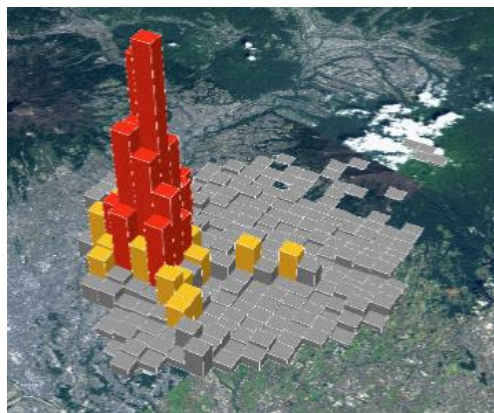
前橋市

2004年をピークに人口が減少。2040年には30万人を割り込む見込み
高齢者はさらに増加し、生産年齢人口の大幅減少が見込まれる
2030年からは人口に加え、世帯数の減少も見込まれる

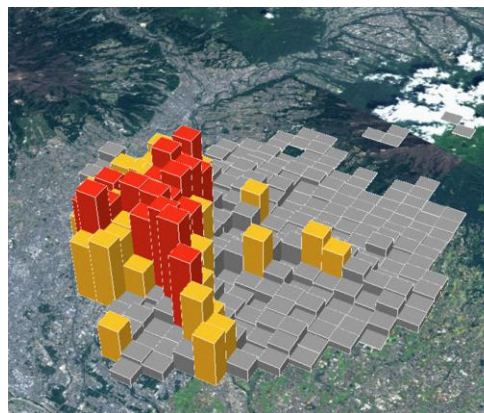


自家用車があることを前提に、居住地が郊外に拡大

◆前橋市人口分布 3次元メッシュ



1970年 (S45)
273,864人



2020年 (R2)
332,149人



2050年 (R32)
271,548人

同じ規模でも、人口分布が薄く拡散

人口・世帯数の減少

居住地の拡大



人口密度の低下



**このままだと
何が起きるのか？**



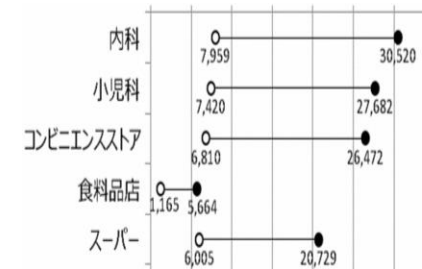
空き家が更に増加



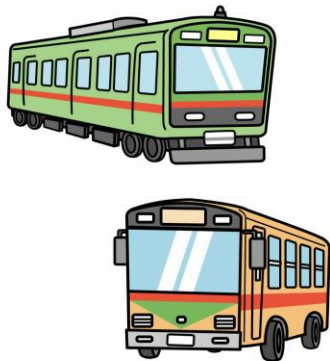
民間サービスが撤退



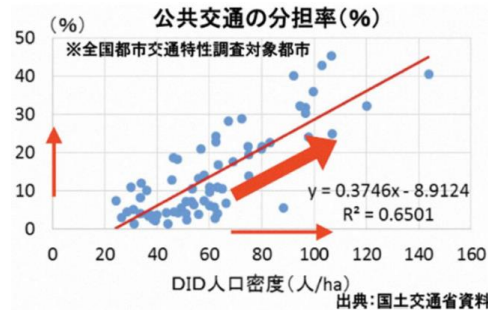
経営に必要な人口規模



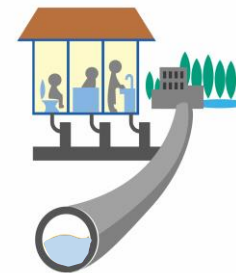
公共交通が持続できない



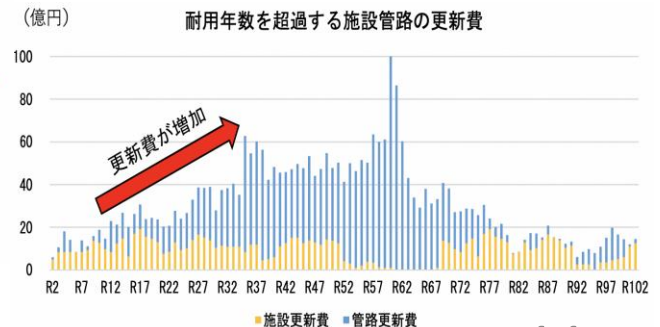
人口密度と利用者数は相関



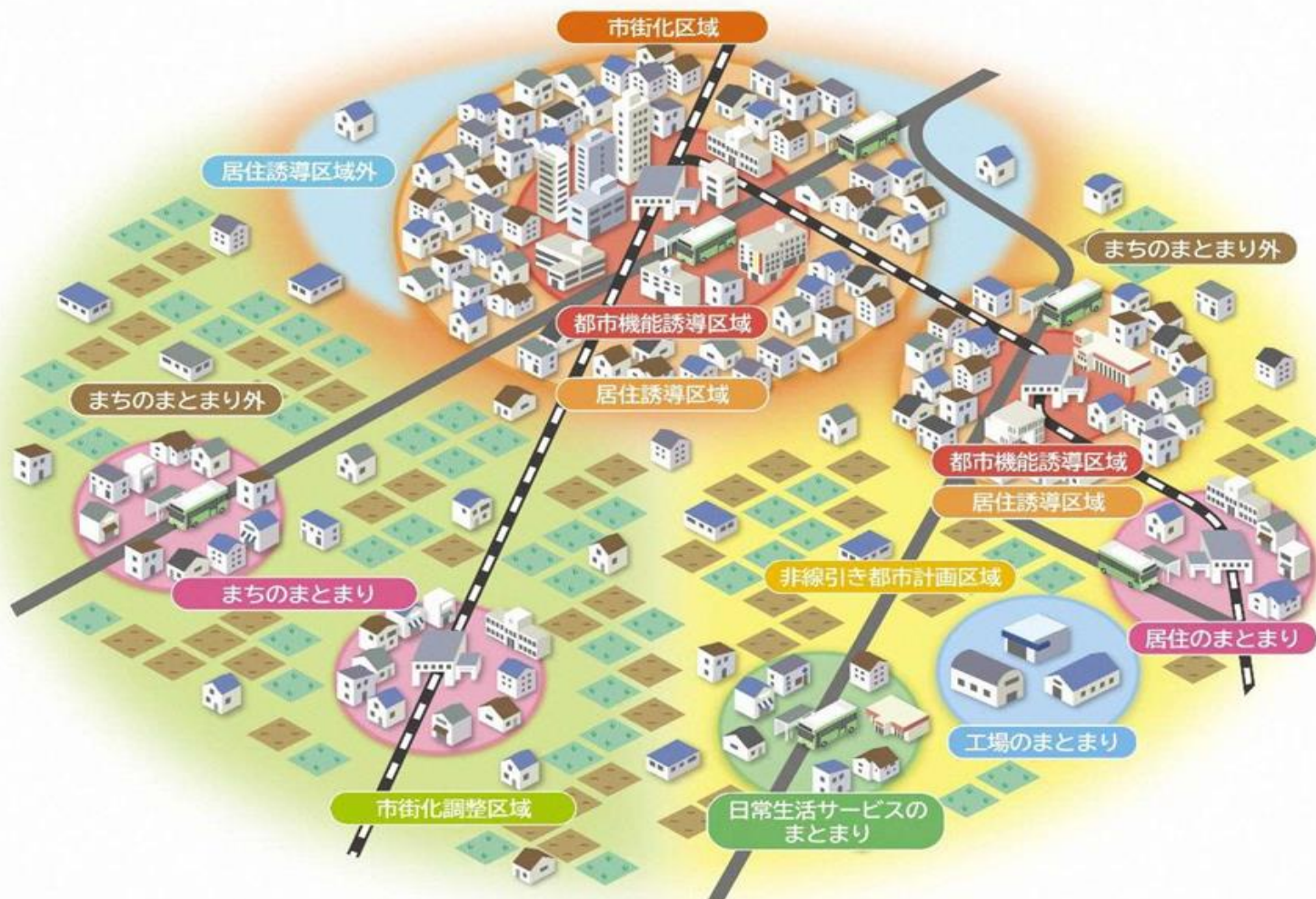
インフラが維持できない



既設水道管路等の更新費増加

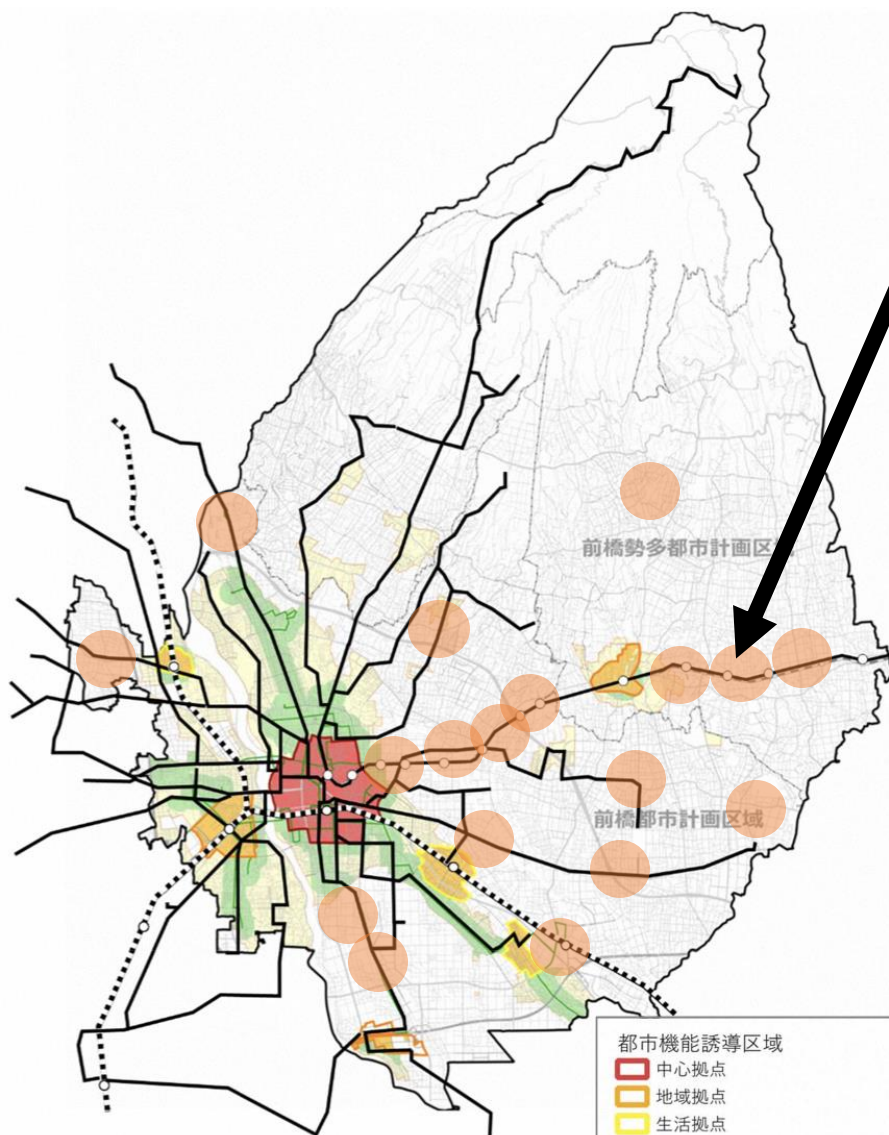


安全・安心で利便性の高い生活を維持するための
まちづくり(土地利用)にシフトする必要がある



「まちのまとまり」を形成

生活に必要なサービスが身近にあり、集落を形成しているエリア



小中学校



医療施設



移動手段



商業施設



下水道

都市機能誘導区域

■ 中心拠点

■ 地域拠点

■ 生活拠点

居住誘導区域

■ まちなか居住エリア

■ 生活サービス充実居住エリア

■ 公共交通沿線居住エリア

■ 一般居住エリア

— 都市計画区域

○ 鉄道路線 (JR)

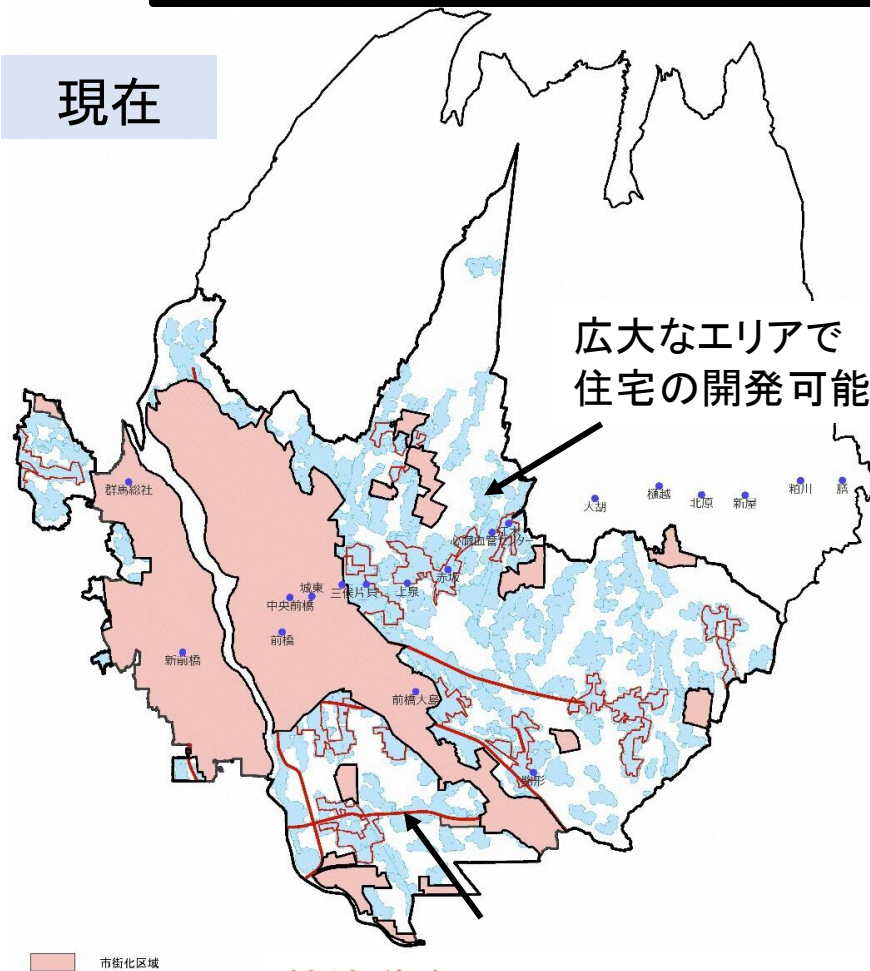
○ 鉄道路線 (上毛電気鉄道)

— バス路線

これ以上の市街地の拡大を防ぐため、土地利用を見直します。

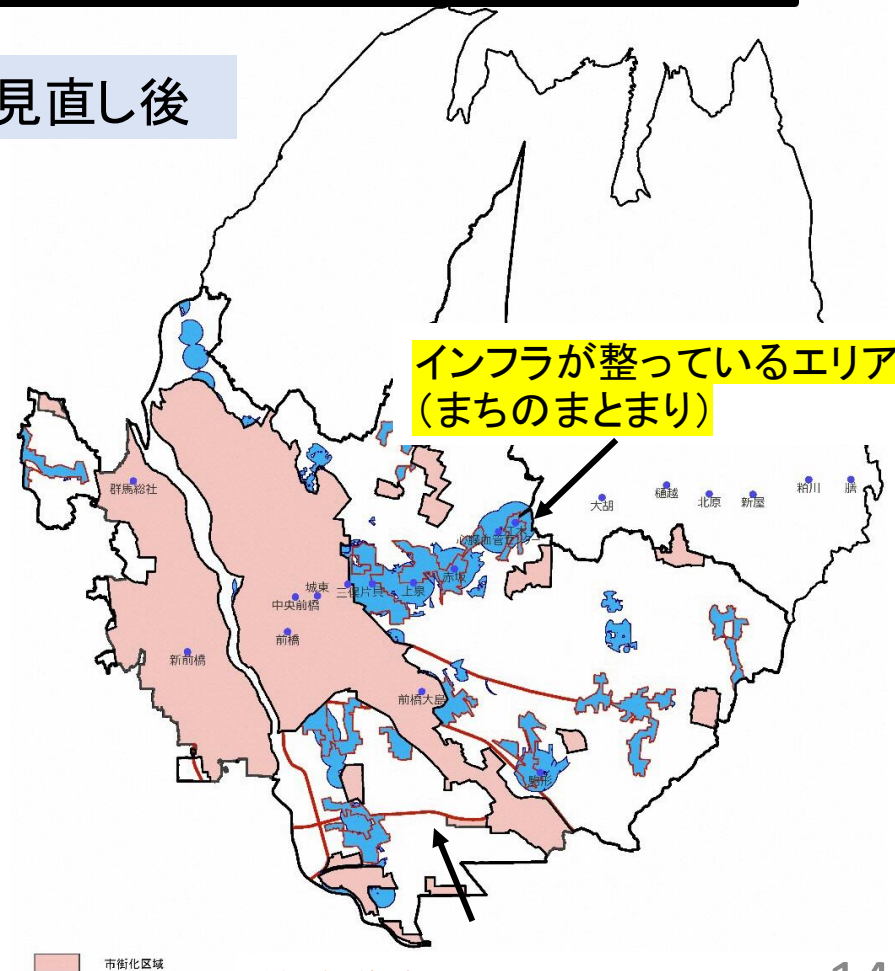
- ◆「まちのまとまり」に新規の居住や店舗開発を誘導
- ◆「まちのまとまり」の外は空き家を活用

現在



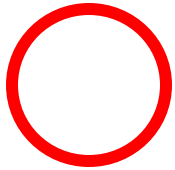
幹線道路沿い
10,000㎡までの大規模な小売店

見直し後



幹線道路沿い
3,000㎡まで（食料品スーパー）

「まちのまとまり」の外は開発ができなくなるの？



コンビニ、美容院などの
日常サービス店舗



公益的施設
(介護老人保健施設など)



農家住宅
分家住宅



既に宅地化している
空き家を購入して改築、再築



新たに農地を購入して
自己用住宅を建築

郊外の農村地域が置いていかれるのでは？



郊外部の既存集落での生活利便性やコミュニティを
維持していくための施策です。

市街地の都市魅力の向上
(にぎわいの創出)

農地・農村環境の維持保全
(自然的魅力の維持)

公共交通の充実
(移動手段の確保)

空き家の流動化
(コミュニティの維持)

子育て施策や雇用対策、都市の魅力向上による人口増加対策はもちろんのこと、
次世代にも暮らしやすいまちづくりを
今から実施していくことが重要です。

◆前橋市移住ガイドブック移住者のコメント



住まいの中で赤城山が見える生活がしたいと思ったのがきっかけ。今は、空き家だった家を借りて住んでいます。

住んでみると日本の原風景があらゆるところに残っていたり、昔ながらの商店街や広瀬川の散歩道 がとても魅力的でした。

最初は近所付き合いが不安でしたが、前橋の人はとても優しくて、もうすっかり仲良くなりました。

今年度は移住定住対策を強化。

専任移住コンシェルジュに加えて、兼任移住コンシェルジュを設置。
定住人口の増加、空き家の利活用につなげていきます。

◆空き家活用のための支援制度

- ・空き家活用リフォーム補助(H27～ 215件)
- ・老朽空き家解体補助(H27～ 1,180件)
- ・空き家バンク家財処分補助(R4～ 6件)
- ・住宅リフォーム補助(R5～ 1,939件)



◆前橋市空き家バンクでの成約 **R3～ 39件**

今後、「**空家等管理活用支援法人**」を指定し、民間ノウハウの活用による空き家の適切な管理・活用をさらに推進していきます。